

中期財政見通し

(平成26年3月作成)

【見通しの期間】

平成26年度から平成31年度まで

【対象会計】

一般会計

平成26年3月



勝山市

1 はじめに

国は、平成26年度予算編成基本方針において、今後の経済財政運営にあたっては、経済成長につながる施策を果敢に実行していくとともに、未来に向けて持続可能な制度を構築し、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の好循環を達成していくことが必要であるとし、その経済財政政策により経済環境は好転のきざしが見えてきている。このような動きを確実な成長軌道につなげていくため、国はアベノミクスの「第三の矢」である「日本再興戦略」の実行を加速・強化し、同戦略に盛り込まれたアクションプランを強力に推進することで、日本経済の成長力を強化し、その成長の果実を全国津々浦々まで届けていくとしている。

このような社会経済情勢の中、勝山市においては、第5次勝山市総合計画基本構想を大綱に位置づけ、平成25年度から8年間を計画期間とする「第2次勝山市行財政改革実施計画」を策定し、総合計画に示す目指すべきまちの姿「小さくてもキラリと光る 誇りと活力に満ちた ふるさと勝山」の実現に向け、総合計画に掲げる政策項目を効率的・効果的に推進するために、その基盤となる財政の構造やシステム及び社会経済環境の変化を見極めた新たな行政システムへの改革と推進を図ることとしている。

このことにより、本中期財政見通しは、この「第2次勝山市行財政改革実施計画」との整合性を図った平成26年度から平成31年度までの6ヵ年の財政見通しとして作成したものである。ただし、今回示す収支見通しは、あくまでも現時点における一定の前提条件のもとでの試算という位置づけのものである。

2 収支見通しの前提条件等

(1) 収支見通しの作成にあたっては、現在の地方自治、地方財政のスキームが大枠として維持されることを前提として試算した。特に歳入面でウエイトが大きい地方交付税（と臨時財政対策債）および国、県の補助金等については、以下の前提条件を設定して収支見通しを立てた。

- ①平成26年度以降も、平成25年度と同水準の地方一般財源総額が確保されること
- ・国が平成25年12月に示した「平成26年度地方財政対策」では、「一般財源総額について、社会保障の充実分等を含め、平成25年度の水準を相当程度上回る額を確保」とされている。

一般財源総額	60.4兆円	(H25:59.8兆円)
地方交付税出口ベース	16.9兆円	(H25:17.1兆円)

そこで、平成26年度以降この収支見通しの期間中は、国において平成25年度と同水準の地方一般財源総額が確保されるものとして試算した。

- ②国、県の補助事業については平成25年度のスキームが継続されること
- ・補助対象事業および国庫（県）補助率や起債充当率等については、現行制度（平成25年度のスキーム）が継続されるものとして試算した。

(2) 歳出面で大きなウェイトを占める主要な施策、プロジェクトについては、以下の前提条件を設定して収支見通しを立てた。(括弧内は平成 25 年度から平成 31 年度までの事業費)

①新体育館建設事業【3,856 百万円】

市民の健康増進、スポーツ振興の拠点となるとともに、国体でバドミントン競技のメイン会場となりうる規模、機能を有する体育館を、平成 28 年春開館を目指して必要な事業費を見込んでいます。

②市有建築物耐震化・大規模改修【1,395 百万円】

平成 27 年度中の市有建築物の耐震化率 90%達成を目指し、まだ工事がなされていない小学校の校舎 6 棟、市営旭住宅 2 棟、北郷公民館について、耐震化・大規模改修にかかる事業費を見込んでいます。

③社会資本整備総合交付金（都市再生整備）事業（第 3 期まち交）【450 百万円】

市街地道路の消雪設備の整備、市民活動センター跡地の整備、中央公園再整備などにかかる事業費を見込んでいます。

④（仮称）かつやま恐竜の森再整備計画、恐竜の駅整備【937 百万円】

それぞれの年度計画により事業費を見込んでいます。

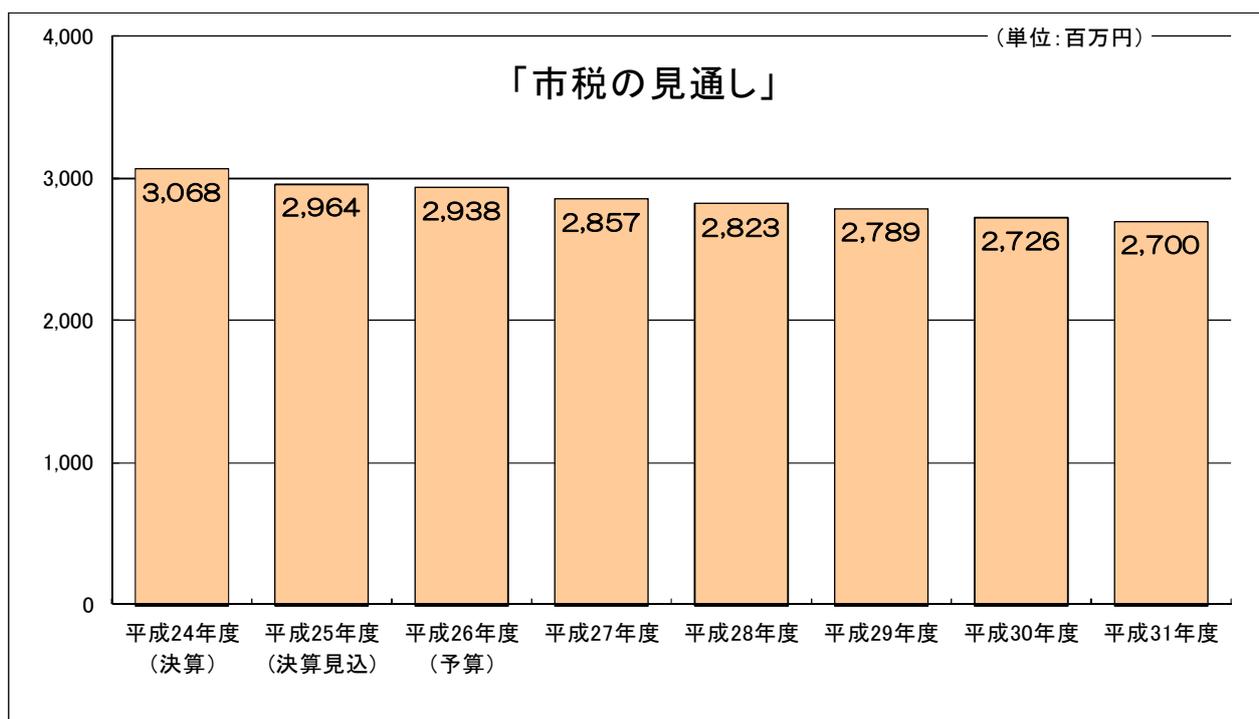
※上記以外の継続的に行っている市単独建設事業費について、平年ベースで見込んでいます。

上記は、これらの大きな財政需要があっても健全な財政運営を維持できるかどうかを見通すために、試算のうえで前提条件としたものであり、スケジュール、事業費およびその財源を決定したものではありません。

3 歳入の見通し

【市税】

- ・市民税については、個人市民税において平成 26 年度以降について、過去 5 ヶ年の人口の推移を考慮して、年 1%の課税者減少を見込んだ。法人市民税については、平成 20 年度から平成 24 年度の決算額の平均額から平成 26 年度以降を見込んだ。
- ・固定資産税は、今後も地価の下落傾向は続くと推測し、全体では減収と見込んだ。
- ・軽自動車税は、平成 28 年度からの新規登録分の税率改正による増額分を見込んだ。



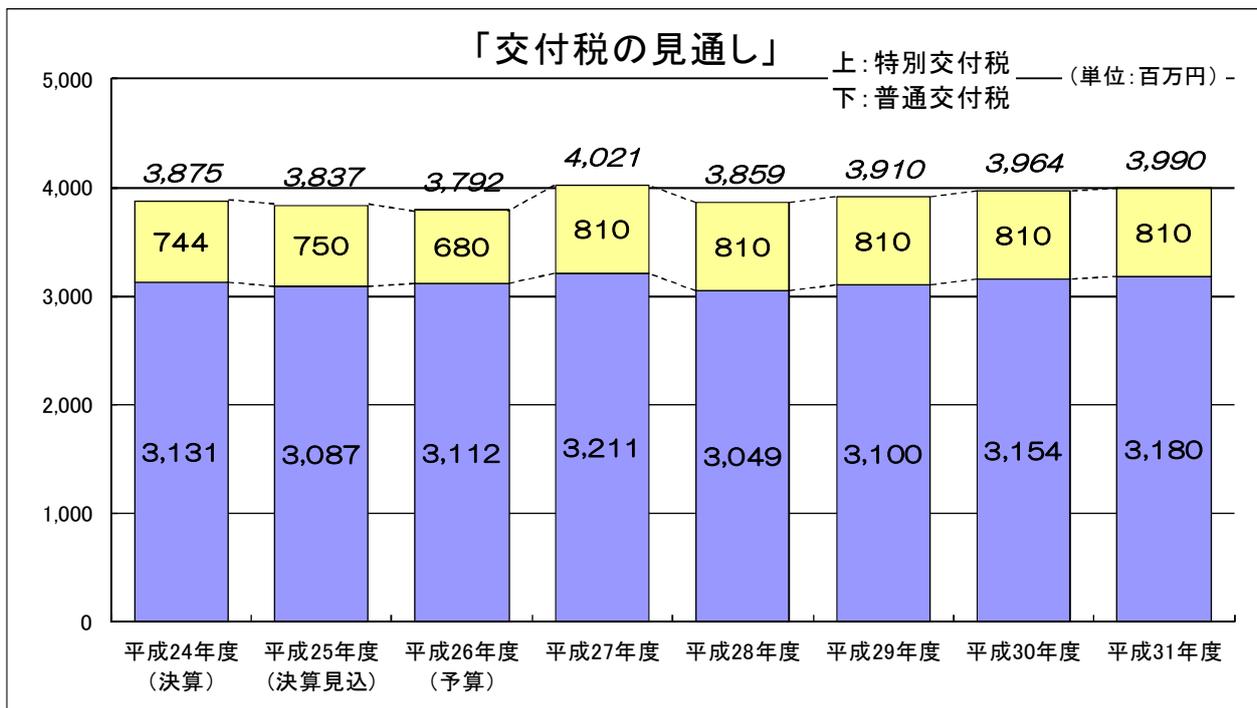
【地方交付税】

(普通交付税)

- ・平成 26 年度予算額を基に、平成 27 年度以降の市税、事業費補正、公債費分の増減等を見込んだ。
- ・消費税率引上げによる消費税交付金の増額分については、その 100%が交付税に影響する額として減額した。
- ・基準財政需要額として、消費税増額にかかる支出増額部分を考慮した。
- ・平成 28 年度以降は、平成 27 年国勢調査人口が反映されるため、これを平成 22 年国勢調査人口 25,466 人に対し、1,539 人減の 23,927 人で見込んだ。
- ・普通交付税の振替である臨時財政対策債については、今後も制度が継続されるものとして、所要額の発行を見込んだ。(市債の項目で計上)

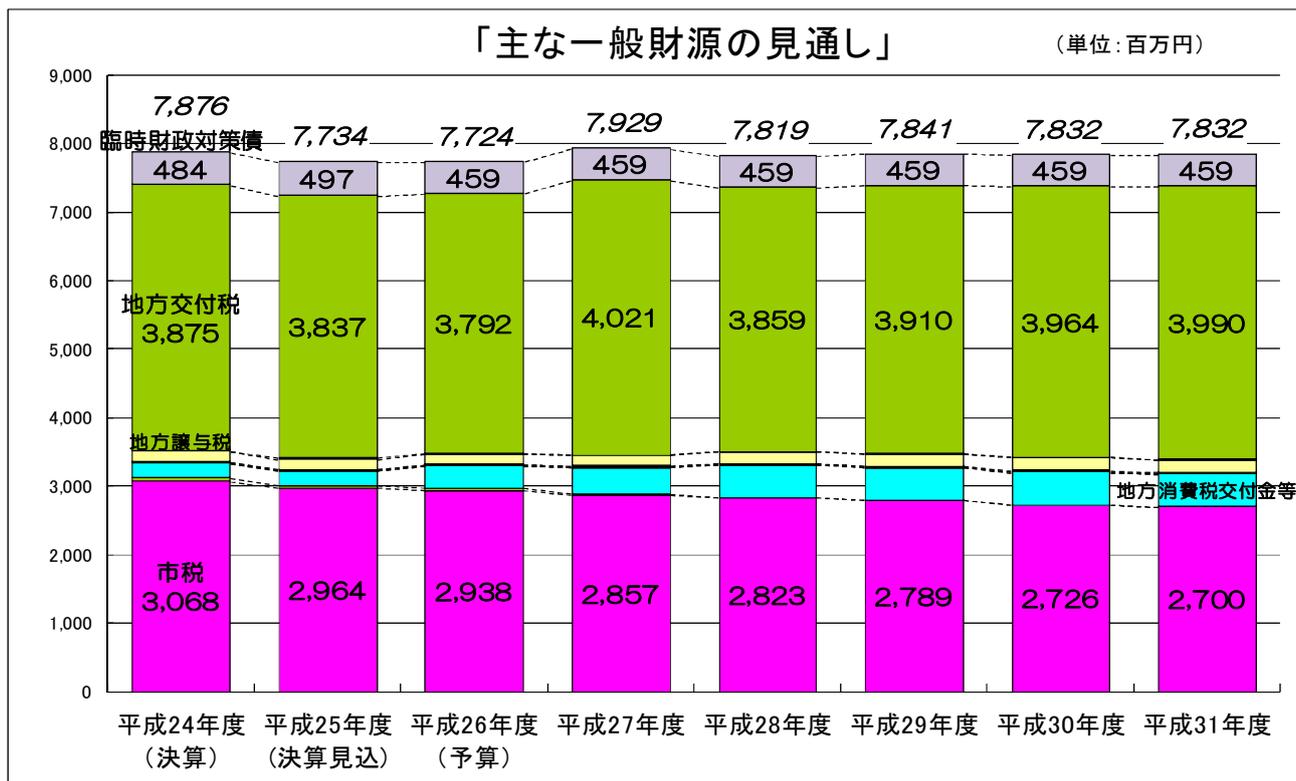
(特別交付税)

- ・特別交付税については、維持補修費（歳出）の除排雪経費を平年ベースで見込んだことにより、それに見合う額で見込んだ。



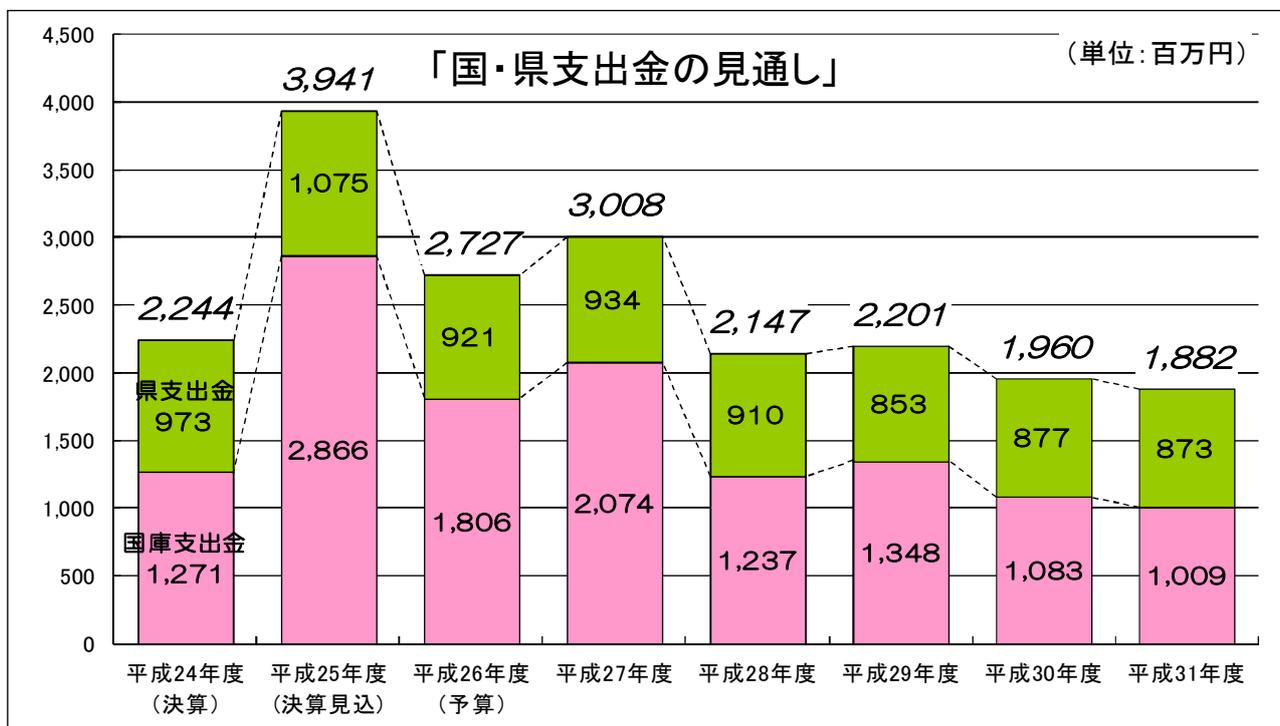
【主な一般財源】

- ・主な一般財源全体では、普通交付税における事業費補正、公債費分の増などの要因で、平成25年度決算見込み約77億円から、平成27年度で微増し、以降は横ばいとなる見込みである。



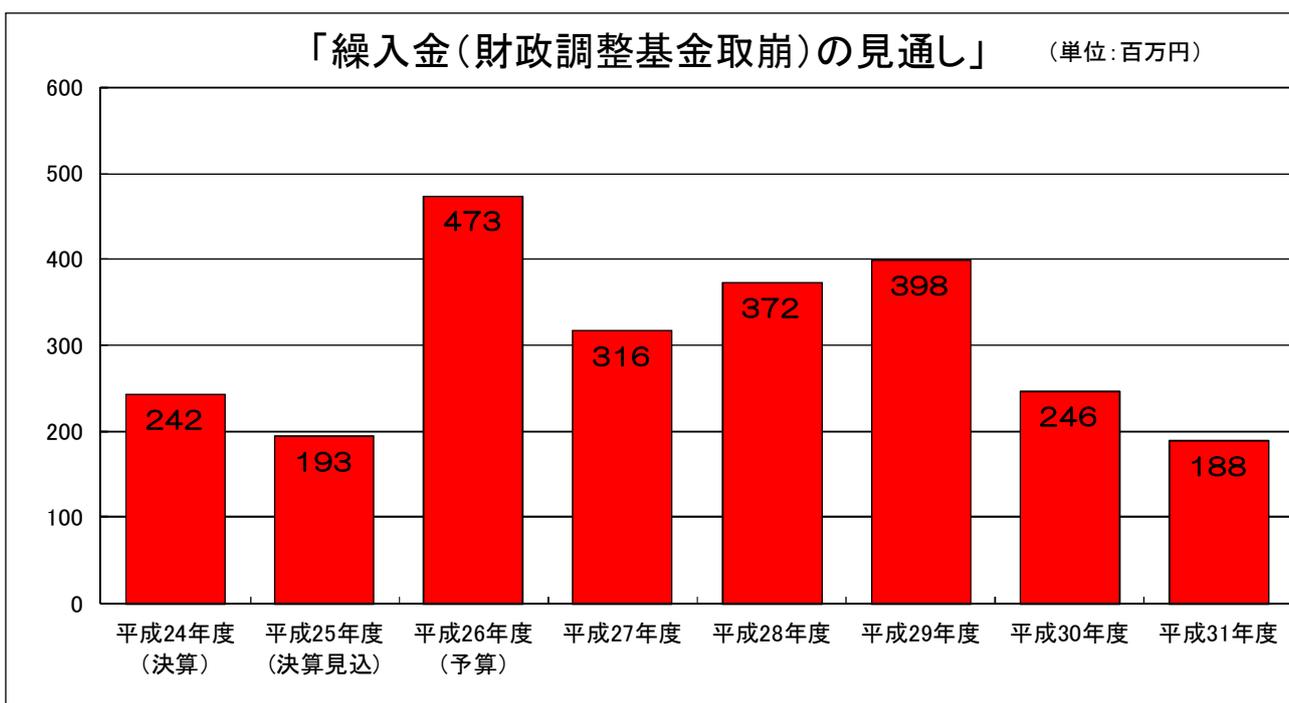
【国庫支出金、県支出金】

- ・普通建設事業分については、特殊要因を除いた平均額を算出し、各年度に予想される特殊要因を歳出連動にて計上した。



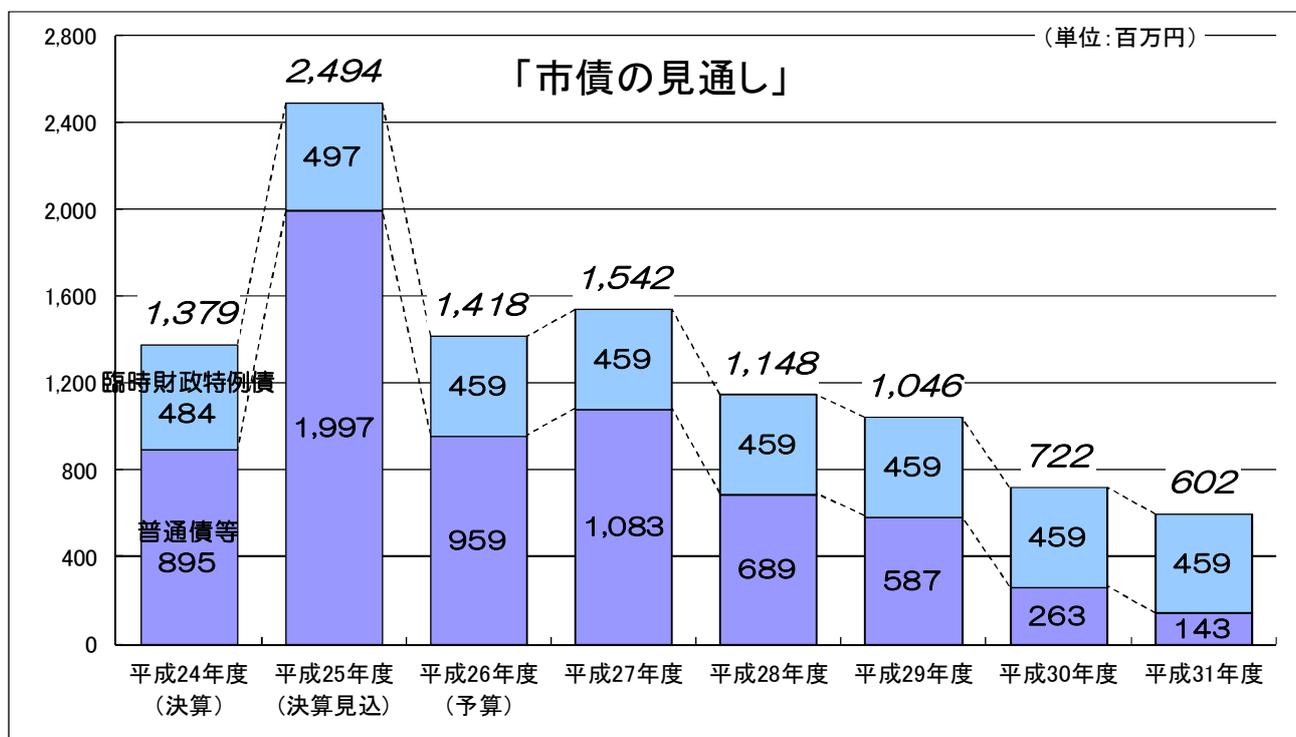
【繰入金】

- ・財政調整基金取崩の見通しについては、各年度の歳入歳出差し引き不足額の繰入を見込んだ。



【市債】

- ・臨時財政対策債については、今後も制度が継続されるものとし、平成26年度当初予算額を平年ベースとした。
- ・その他の普通債等については大規模プロジェクト事業に充当する市債の増減を考慮して見込んだ。



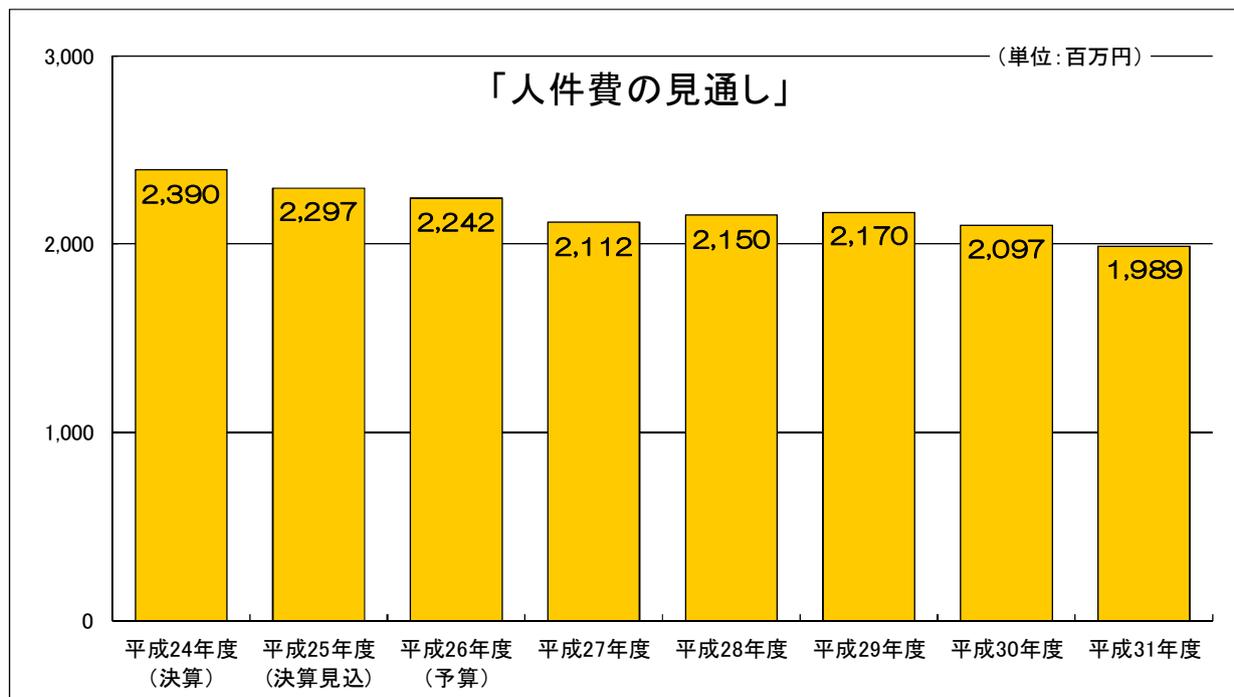
【その他の歳入】

- ・地方譲与税のうち、自動車重量譲与税は、平成28年4月でエコカー減税が終了するとし、平成28年度から増額を見込んだ。
- ・配当及び株式譲渡割交付金については、平成25年12月に軽減税率が終了したことから平成26年度以降増額を見込んだ。
- ・地方消費税交付金については、平成26年4月及び平成27年10月の地方消費税率の引上げを考慮し増額を見込んだ。
- ・自動車取得税交付金については、平成27年10月の消費税10%引き上げ時に廃止されることから、平成28年度からは皆減とした。
- ・使用料、分担金及び負担金、諸収入については、過去の実績から特殊要因を差し引いて見込んだ。
- ・上記以外の収入については、平成26年度予算額と同水準を見込んだ。

4 歳出の見通し

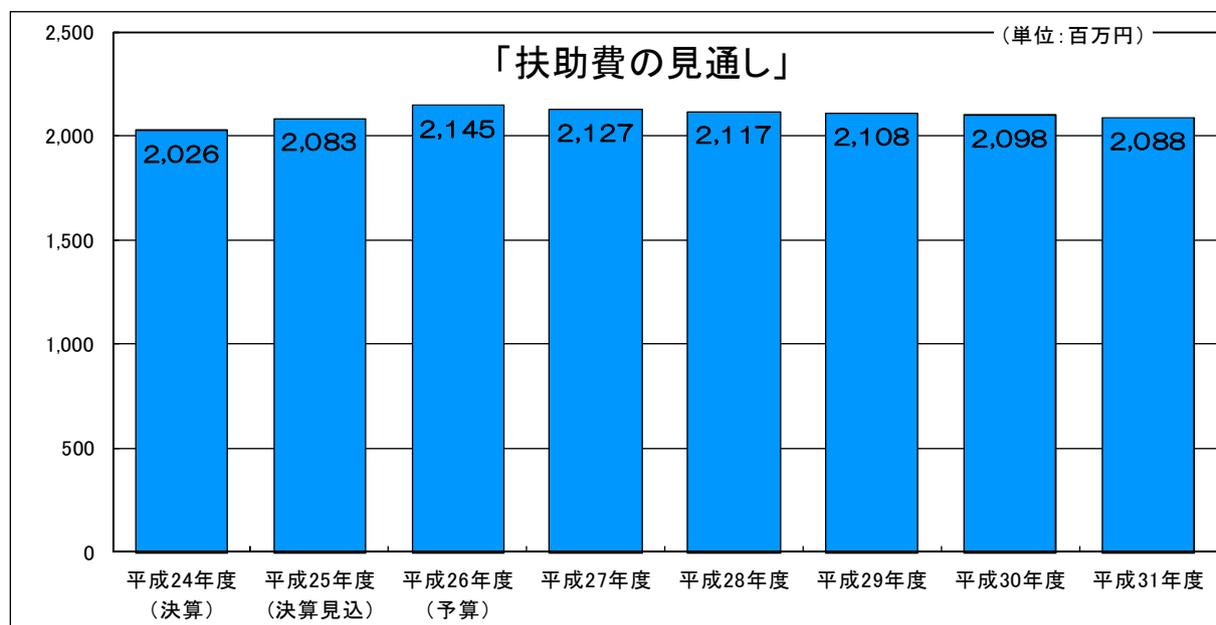
【人件費】

- ・一般職員人件費については、第2次勝山市行財政改革実施計画に基づき、出先機関の再編、民間活力の導入を進め、平成32年度までに、平成24年度当初予算比較15%減額で見込んだ。特別職およびその他の人件費については、平成24年度決算額と同水準を見込んだ。



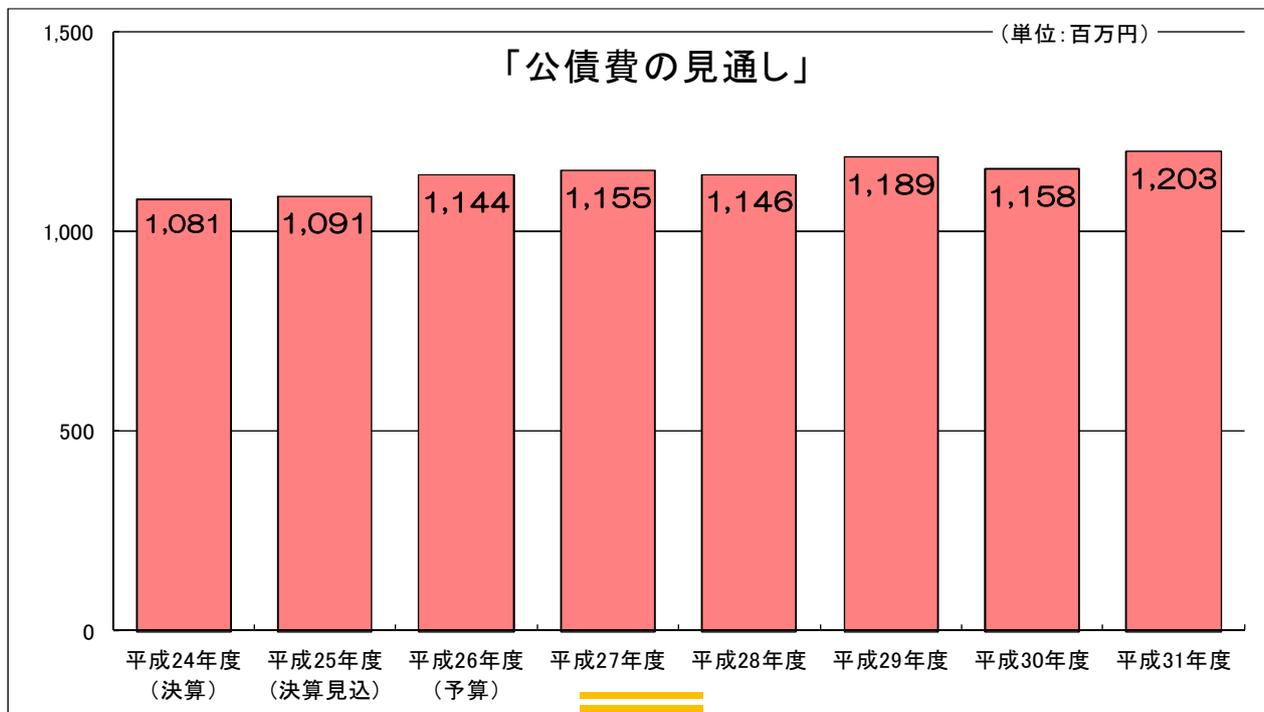
【扶助費】

- ・社会福祉費は、平成25年度最終予算及び平成26年度当初予算の平均値で見込んだ。
- ・老人福祉費は、平成24年度決算額に65歳以上人口伸び率を考慮し推計した。
- ・児童福祉費は、平成25年度当初予算額に15歳未満人口減少率を考慮し推計した。

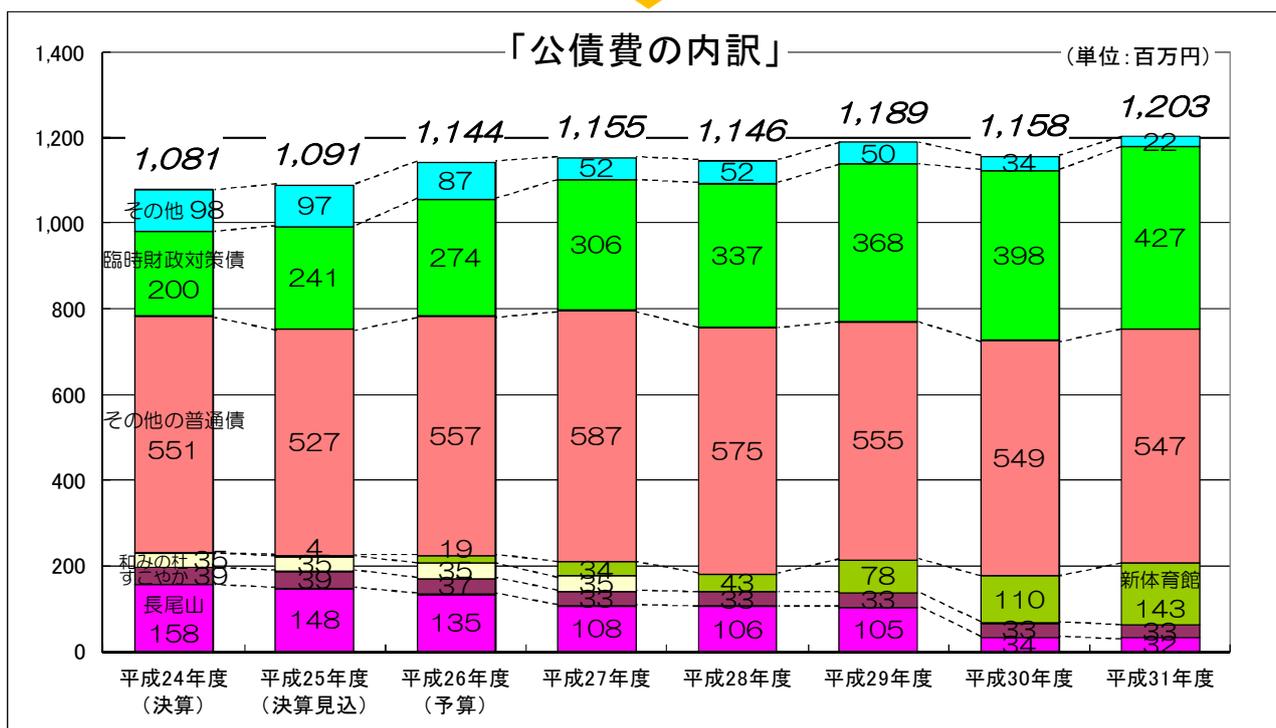


【公債費】

- ・既発行市債の償還金及び新規発行予定の市債償還シミュレーションにより見込んだ。今後、大規模プロジェクト事業による増加の傾向となるが、長尾山公園第1期事業など、既発行市債の償還金が大きく減額となることから、公債費全体としては微増で推移すると見込んだ。

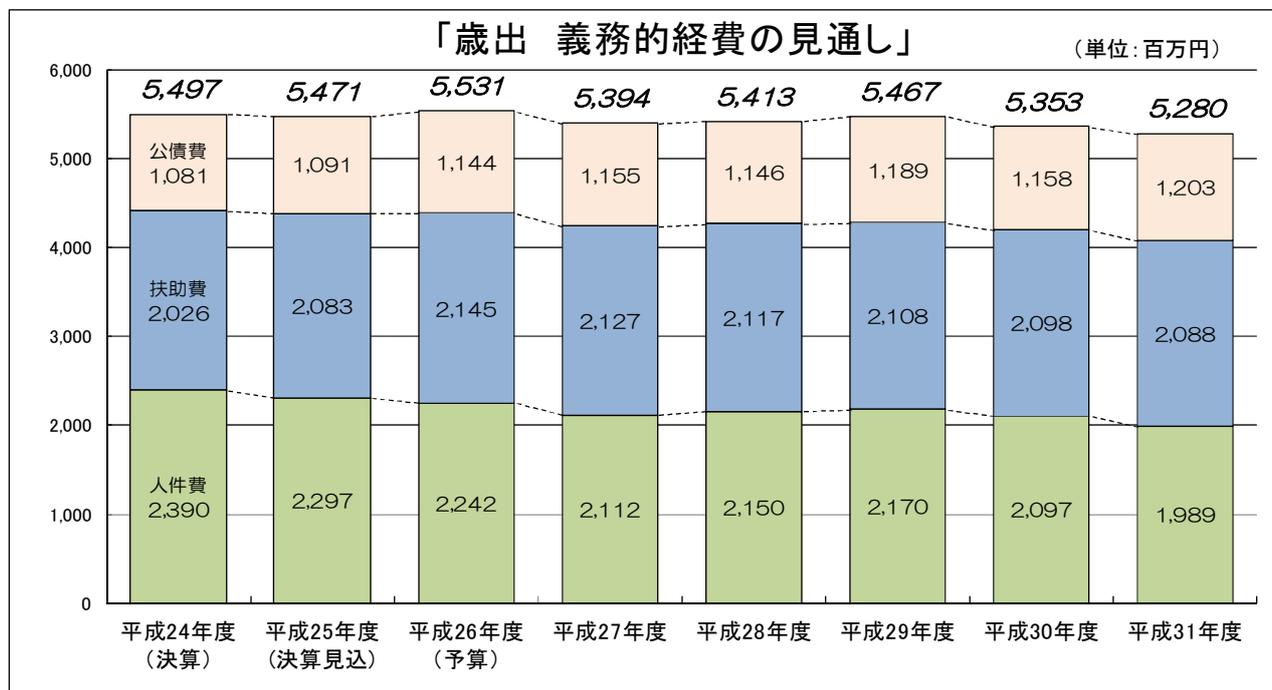


内訳



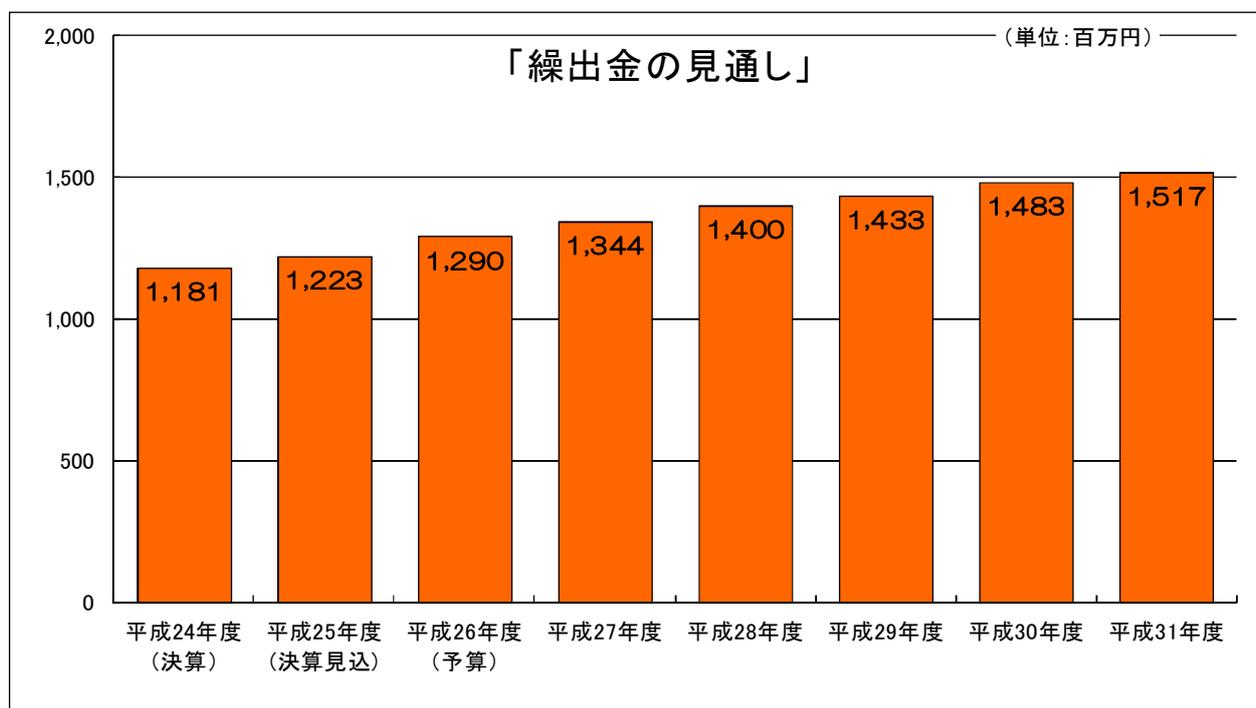
【義務的経費】

- 公債費、扶助費、人件費をあわせた義務的経費全体では、公債費が年度によって増減が見込まれるものの、扶助費、人件費が漸減となることから、平成26年度当初予算の約55億円から5年後には約53億円に減額となる見込み。



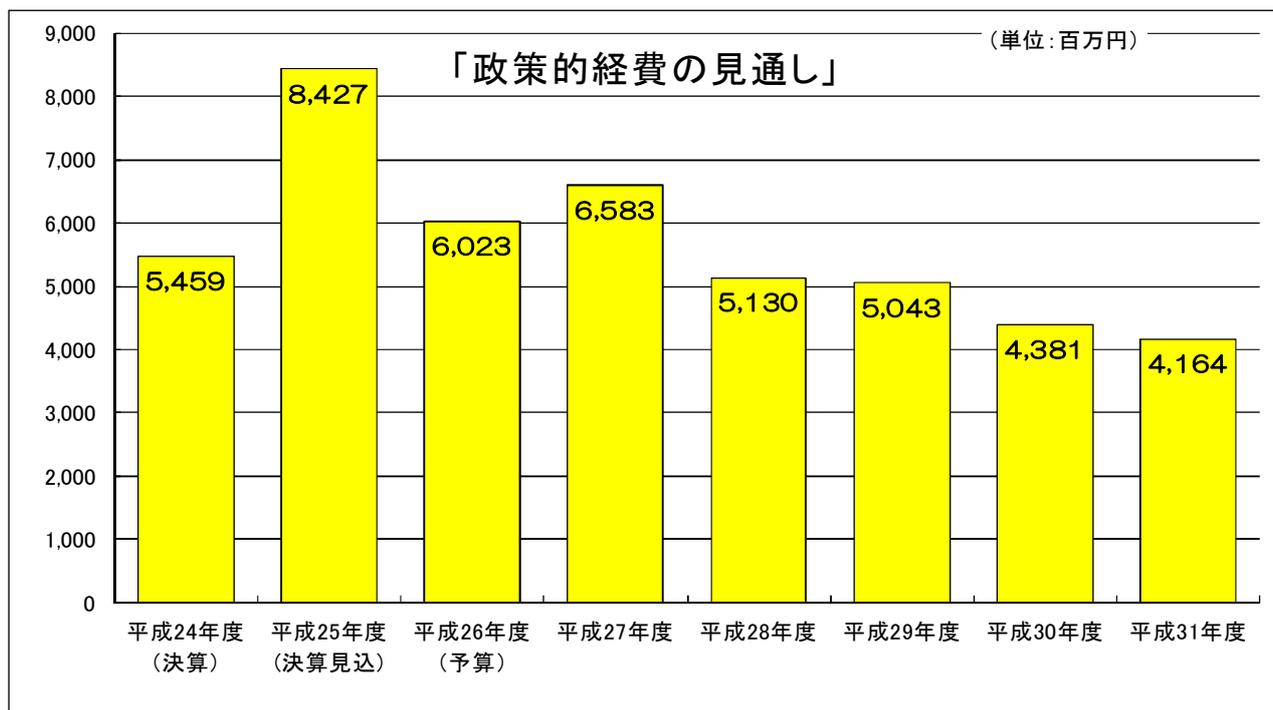
【繰出金】

- 各特別会計の中長期見通しを基に繰出金を見込んだ。介護保険特別会計を含めた医療費等分に係る繰出金は増額（一般会計の負担増）が見込まれる。下水道事業分についても、近年借入れを行った資本費平準化債等の償還が始まるため繰出金の増額（一般会計の負担増）を見込んだ。



【政策的経費（上記以外の経費）】

・政策的経費については、下表のとおり見込んだ。



5 平成31年度までの財政見通し

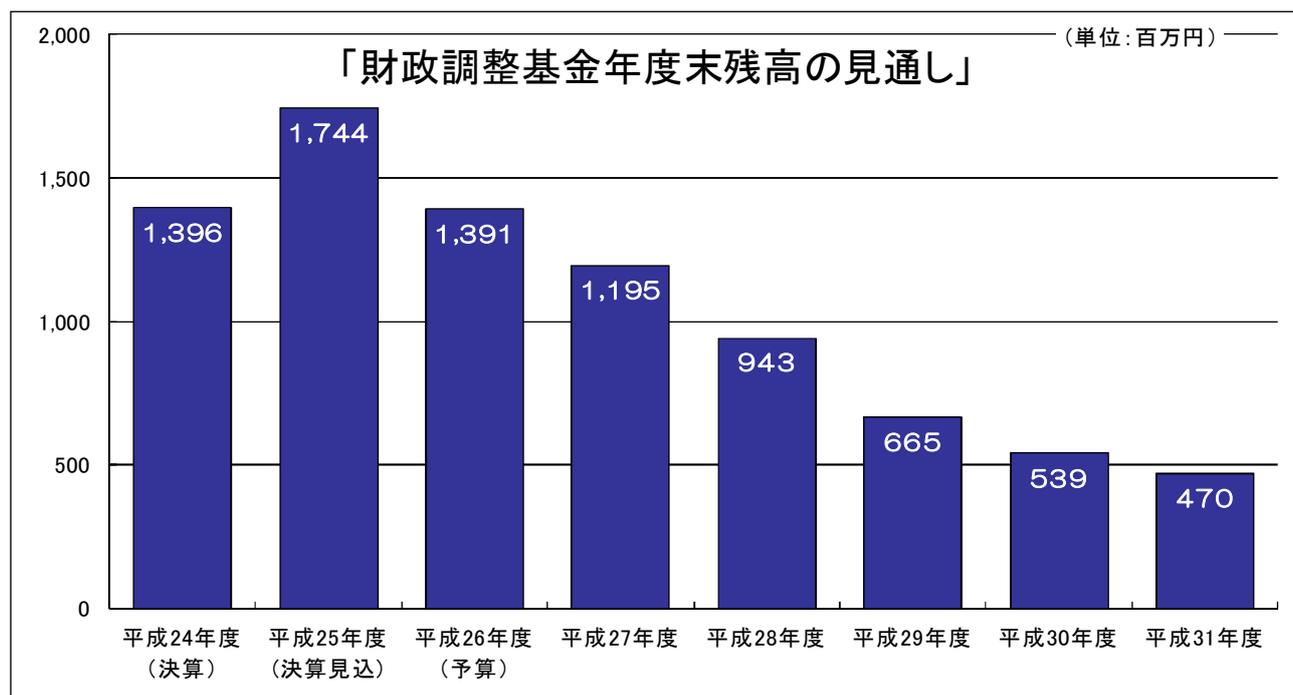
① 財政収支の見通し

(単位：百万円)

項目	年度	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
歳入		12,510	15,121	12,844	13,321	11,943	11,943	11,217	10,961
市税		3,068	2,964	2,938	2,857	2,823	2,789	2,726	2,700
地方交付税		3,875	3,837	3,792	4,021	3,859	3,910	3,964	3,990
国・県支出金		2,244	3,941	2,727	3,008	2,147	2,201	1,960	1,882
繰入金		275	297	549	384	372	398	246	188
うち財政調整基金		242	193	473	316	372	398	246	188
市債		1,379	2,494	1,418	1,542	1,148	1,046	722	602
その他収入		1,669	1,588	1,420	1,509	1,594	1,599	1,599	1,599
歳出		12,137	15,121	12,844	13,321	11,943	11,943	11,217	10,961
義務的経費		5,497	5,471	5,531	5,394	5,413	5,467	5,353	5,280
うち人件費		2,390	2,297	2,242	2,112	2,150	2,170	2,097	1,989
うち扶助費		2,026	2,083	2,145	2,127	2,117	2,108	2,098	2,088
うち公債費		1,081	1,091	1,144	1,155	1,146	1,189	1,158	1,203
繰出金		1,181	1,223	1,290	1,344	1,400	1,433	1,483	1,517
政策的経費 (上記以外の経費)		5,459	8,427	6,023	6,583	5,130	5,043	4,381	4,164

- ・以上、一定の前提条件に基づき、平成31年度までの中期的財政見通しを試算すると、上記のとおりとなり、見通し期間最終年度である平成31年度の財政調整基金残高は4億7千万円と見込まれ、「第2次勝山市行財政改革実施計画」の中で目標として設定している「標準財政規模の5%程度である4億円」を下回らないこととなった。
- ・平成25年3月作成の中期財政見通しでは、共済負担率のアップに伴う職員人件費の増額や扶助費の増額により、非常に厳しい見通しとなったが、今回の見通しでは、前回見込んでいなかった、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金（元気交付金）が国から交付されたことと、市税の下落傾向が緩やかになったことから若干の改善傾向となった。
- ・しかしながら、厳しい財政状況であることに変わりはなく、今後も行財政改革を着実に進めるとともに、事業の費用対効果の検証および選択と集中による効率的、効果的な財政運営に努める必要がある。

② 財政調整基金年度末残高見通し



③ 市債年度末残高見通し

